

地域自治システム再編に向けた診断手法に関する研究 Study on Diagnostic Methods for Reorganizing Regional Governance Systems

○村松佳歩* 内野僚太** 新里早映** 中島正裕**

Kaho MURAMATSU Ryota UCHINO Sae SHINZATO Masahiro NAKAJIMA

1. はじめに

過疎・高齢化の進行に伴い、行政と住民組織(地縁型・テーマ型)が協働して地域活動を行う地域自治システムの機能不全が深刻化する中、総務省・内閣府は2013年度より地域運営組織(以下、RMO)の設立を推進し、地域自治システムの再編を図ってきた。

しかし、RMO設立後も地域自治システムが十分に機能しない地域があり、その要因として、既存の主要組織(例:公民館)とRMOの協議や役割分担が不十分であること、住民組織間の関係性や地域活動の実施状況の現状把握が適切に行われていないことが考えられる。

このような地域では地域自治システムの現状を踏まえた再編を検討する必要がある。しかし、地域自治システムは構成組織が重層的かつ複雑に関与しているにも関わらず、実態把握の方法や分析手順の体系化を試みた診断的視点からの研究はない。本研究では既存の主要組織とRMOに着目し、地域自治システムの診断手法を構築し適用結果を検証する。

2. 研究方法

2.1 調査対象地の概要

調査対象地は、島根県益田市北仙道地区を選定した。本地区は4つの自治会で構成され、公民館活動が盛んな地域である。行政主導により2018年にRMOが設立されたが、公民館との協働のあり方が課題であり、一部住民からは両組織の見直しを求める声が上がっている。本研究では、公民館とRMOを主要組織として捉え、地域自治システムの診断を行う。

2.2 調査・分析方法

ヒアリング調査(対象者:公民館主事2名、RMO副会長兼コーディネーター1名、RMO地域マネージャー1名、実施時期:2024年6・7・8月)と、文献調査(年間行事予定、広報誌等)から収集したデータの分類と分析を手順化して診断手法を構築し、北仙道地区で適用・検証した。

3. 診断手法の構築

本研究における診断は「現状分析1:地域活動における主要組織の役割の解明」、「現状分析2:地域活動における主要組織と他組織との関係の解明」、及びこれらの成果に基づく「地域自治システム再編に向けた方策の検討(主要組織からの役割移譲)」の3つで構成される。診断手法は図1に示す通りである。以下、4章と5章は図1の手順に沿って結果を述べる。

4. 現状分析1(主要組織の役割)と現状分析2(主要組織と他組織との関係)の結果

手順1・2で収集(地域活動の総数は97活動、主要組織の役割は公民館が118件、RMOが38件であった)、分類(地域活動の分野はa.維持管理、b.健康・福祉、c.子ども・子育て、d.交流、e.伝統的祭事、f.防犯・防災、g.地域振興に分類¹⁾)。主要組織の役割は個別対応型:A-1.会計/補助金交付、A-2.会場設営/道具の準備、A-3.その他、一括対応型:B-1.施設の提供、B-2.広報/

*NTC コンサルタンツ(株)(NTC CONSULTANTS Co., LTD)、**東京農工大学大学院連合農学研究科(United Graduate School of Agricultural Science, TUAT)、キーワード:地域運営組織、地域自治システム、組織再編、診断手法

資料作成、B-3. 当日参加/実働に分類)したデータを用いて手順3でデータベースを構築した。

現状分析1の主な結果をみると、公民館は「b. 健康・福祉」、RMOは「c. 子ども・子育て」での役割数が顕著に多かった。また、役割分類別に公民館とRMOを比較すると「A-2. 会場設営/道具の準備」以外の5つでは公民館が多くの役割を担っており、公民館に負担が集中していた。

現状分析2では、公民館は関わる組織数が多く各組織との関係が密である一方、RMOは関わる組織数が限られ関係は比較的死である傾向がみられた。すなわちRMOは本来の意義である“地域内の多様な組織と連携し、地域を主導する組織”にはなっていなかった。

5. 地域自治システム再編に向けた方策の検討（主要組織からの役割移譲）の結果

地域自治システム再編に向けた方策の検討として、公民館からRMOを含む他組織への役割移譲のフロー(図2)を考案した。その結果、移譲不可能な役割である「B-1. 施設の提供」は33件あった。一方、公民館から移譲可能な役割数は85件であり、そのうちRMOへ移譲する役割数は14件、主要組織以外の他組織への移譲を検討する役割数は18件であると見込まれた。これらにより、公民館への負担の偏りを軽減できる可能性が示唆された。一方、公民館からRMOへの役割移譲後もRMOと関わる組織数は現状から大きな変化がなく、RMOの本来の意義である“地域内の多様な組織と連携し、地域を主導する組織”にならないと見込まれた。

構築した手法により主要組織間の役割の偏りが明らかになり、解消に向けた方策を検討することができた。また、主要組織と他組織の関係から本地区のRMOのあり方に関する課題が明らかになった。2025年度、北仙道地区では本研究成果も踏まえ、主要組織間の関係、主要組織と他組織の関係を再考しつつ地域自治システム再編の検討を本格化させるため、研究室が検討会メンバーとなり実装型研究を進める。

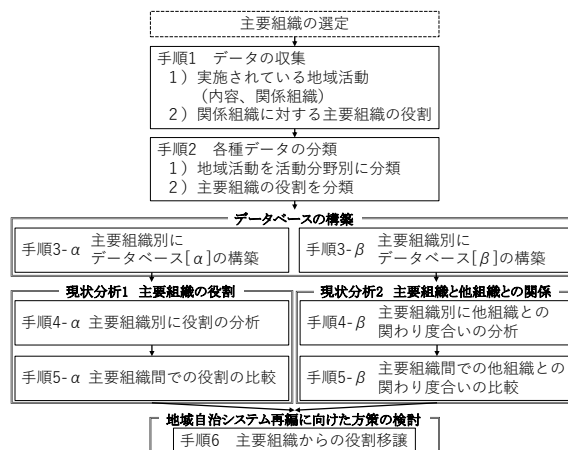


図 1.地域自治システムの診断手法
Fig.1 Diagnostic Method for Regional Governance System

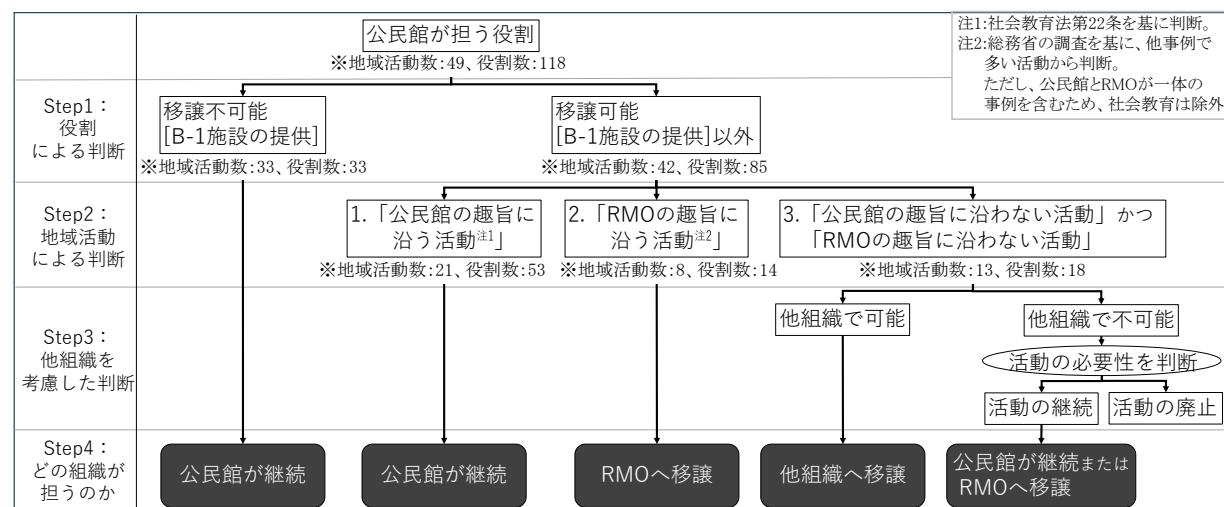


図 2. 役割移譲のフロー
Fig 2. Flow of Role Transfer

参考文献

- 1) 福与徳文(2011):『地域社会の機能と再生—農村社会計画論』日本経済評論社